

貸借対照表

(平成20年8月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,977,732	流 動 負 債	11,180,375
現金及び預金	2,874,865	買掛金	1,175,842
売掛金	3,182,518	未払金	3,989,614
映像使用権	141,464	未払費用	22,143
製品	37,100	未払法人税等	14,667
仕掛品	38,148	未払消費税等	48,588
前払費用	76,752	前受金	294,754
共同買付立替金	232,193	預り金	515,501
立替金	34,249	共同買付預り金	3,828,637
未収入金	6,516,374	賞与引当金	13,045
その他	235	返品調整引当金	376,866
貸倒引当金	△156,166	事業撤退損失引当金	900,138
固 定 資 産	392,910	その他	575
投資その他の資産	392,910	固 定 負 債	8,623,535
投資有価証券	39,216	長期借入金	8,600,000
関係会社株式	37,607	退職給付引当金	20,906
長期貸付金	7,380	その他	2,628
破産更生債権等	1,054,100		
保証金	315,986	負 債 合 計	19,803,911
その他	14,400	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△1,075,780	科 目	金 額
		株 主 資 本	△6,433,268
		資 本 金	3,576,923
		資 本 剰 余 金	2,576,923
		資 本 準 備 金	2,576,923
		利 益 剰 余 金	△12,587,114
		その他利益剰余金	△12,587,114
		繰越利益剰余金	△12,578,114
		純 資 産 合 計	△6,433,268
資 産 合 計	13,370,642	負債及び純資産合計	13,370,642

損益計算書

(平成19年9月1日から
平成20年8月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,318,682
売 上 原 価		9,127,705
売 上 総 利 益		1,190,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,852,468
営 業 損 失		661,490
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,010	
受 取 手 数 料	5,557	
為 替 差 益	58,481	
そ の 他	20,229	86,279
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	281,925	
支 払 手 数 料	5,537	
そ の 他	11,329	298,792
経 常 損 失		874,004
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32,609	55,609
特 別 損 失		
事 業 撤 退 損 失	6,173,377	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	900,138	
減 損 損 失	2,026	
そ の 他	29,622	7,105,165
税 引 前 当 期 純 損 失		7,923,560
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,167
過 年 度 法 人 税 等 還 付 税 額		△21,147
当 期 純 損 失		7,910,580

個別注記表

平成 19 年 9 月 1 日から
(平成 20 年 8 月 31 日まで)

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当社は、前事業年度において映画産業においてヒットする作品の傾向が流動的であること、また前事業年度下期より本格的な取り組みを始めたDVD販売が始動したばかりであること等から 2,729,173 千円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。

当事業年度においては、映画事業の継続上におけるリスクを排除し、当社の競合優位性である劇場ブックイング力ならびに宣伝力を中心とした配給宣伝に経営資源を注力すべく、映画事業における買付、制作、出資業務の停止方針を策定、期末までに当該業務の停止を完了いたしました。しかしながら当該業務の停止に係る一時損失 7,073,515 千円を計上したことによって、当事業年度において 7,910,580 千円の当期純損失を計上した結果、6,433,268 千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今後は、これまでに培ったノウハウを活用して、いままでの自社で権利を有するストック型ビジネスから他社からの業務受託を事業としたフロー型ビジネスへ事業転換、業務の高付加価値の創造に伴う受託業務本数ならびに手数料率の増大にはげみ、当該事象または状況を解消していくこととしております。

なお、計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

映像使用权

定率法による2年償却

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

工具器具備品……………5年～8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち当期の負担に属する部分の金額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 事業撤退損失引当金

映画買付、制作、出資事業からの撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,979 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 423,977 千円

短期金銭債務 220,680 千円

長期金銭債権 280,000 千円

長期金銭債務 8,600,000 千円

4. 取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権債務

短期金銭債権 549 千円

【損益計算書注記】

1. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売上高 817,676 千円

仕入高 367,403 千円

販売費及び一般管理費 499,622 千円

営業取引以外の取引高 222,787 千円

3. 事業撤退損失の内訳

映像使用権の減損 6,173,377 千円

【株主資本等変動計算書注記】

1. 発行済株式総数 170,097,236 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	貸倒引当金否認	498,773	千円
	賞与引当金否認	5,310	
	有価証券評価損	30,419	
	映像使用权等評価損	1,900,900	
	繰越欠損金	13,738,625	
	その他	1,032,565	
	小計	17,206,592	
	評価性引当額	△17,206,592	
<u>繰延税金資産の合計</u>		—	

繰延税金負債	株式等評価差額金	—	千円
	<u>繰延税金負債の合計</u>	—	
	<u>繰延税金負債の純額</u>	—	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載は省略しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	株式会社USEN(注)2	東京都港区	634億665万円	放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業他	(被所有)直接 58.27	3	映像コンテンツ等の販売等	売上	817,501	売掛金及び未収入金	391,718
								仕入	363,289	買掛金	96,757
								業務委託費等の諸経費	162,615	未払金	112,870
								その他経費の支払	335,707	保証金	280,000
							資金の借入	8,600,000	長期借入金	8,600,000	
							利息の支払	222,787			
							借入に対する被保証額	9,600,000	仮受金	999	

(注)1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 株式会社USENとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	依田 巽	当社代表取締役 ㈱ティーワイリミテッド代表取締役	-	売上	55,685	預り金	23,567

(注)1. 取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 依田 巽との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり当期純損失 46円 51銭
- 1株当たり純資産 △ 37円 82銭